

四半期報告書

(第96期第3四半期)

JUKI 株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 原 晃

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理センター長 大 竹 義 博

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理センター長 大 竹 義 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間	第95期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	39,727	66,273	15,374	22,910	56,970
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△10,857	863	△3,322	584	△11,102
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△10,878	1,112	△3,383	471	△11,233
純資産額 (百万円)	—	—	10,653	10,555	10,686
総資産額 (百万円)	—	—	95,893	106,618	101,081
1株当たり純資産額 (円)	—	—	80.50	79.75	80.66
1株当たり四半期純 利益又は四半期(当 期)純損失(△) (円)	△84.18	8.61	△26.18	3.65	△86.93
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	10.85	9.67	10.31
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	724	△644	—	—	1,224
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,806	366	—	—	△10,440
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,021	541	—	—	8,524
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残 高 (百万円)	—	—	6,826	8,143	8,291
従業員数 (名)	—	—	6,129	6,476	6,574

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	6,476
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,200
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
工業用ミシン事業	13,533	—
産業装置事業	8,976	—
家庭用ミシン事業	588	—
合計	23,098	—

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主に見込生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
工業用ミシン事業	14,559	—
産業装置事業	5,823	—
家庭用ミシン事業	743	—
その他	1,784	—
合計	22,910	—

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間は、中国及びその他アジア地域など新興国の内需に支えられ、円高の進行はあったものの、連結売上高は229億1千万円(対前年同期比49.0%増)となりました。また、連結営業利益は2億6千8百万円(前年同期は連結営業損失34億6千9百万円)、連結経常利益は5億8千4百万円(前年同期は連結経常損失33億2千2百万円)となりました。連結四半期純利益は4億7千1百万円(前年同期は連結四半期純損失33億8千3百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①工業用ミシン事業

中国をはじめ新興国の内需は引き続き好調に推移しており、工業用ミシン事業全体の連結売上高は145億5千9百万円、連結経常利益は3億4千1百万円となりました。

②産業装置事業

中国及び欧州市場における需要は順調に伸び、産業装置事業全体の連結売上高は58億2千3百万円となりましたが、円高の進行などもあって、連結経常利益は4千1百万円となりました。

③家庭用ミシン事業

欧米市場での売上は順調に推移したものの、国内市場の年末需要が低迷したことなどから、家庭用ミシン事業全体の連結売上高は7億4千3百万円、連結経常損失は1千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ55億3千7百万円増加して1,066億1千8百万円となりました。受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ56億6千8百万円増加して960億6千3百万円となりました。借入金 は減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千万円減少して105億5千5百万円となりました。利益剰余金は増加しましたが、円高に伴い為替換算調整勘定のマイナス幅が拡大したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前四半期連結会計期間末に比べ、11億1千5百万円減少し、81億4千3百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億7千万円の支出(前年同期は5億1千2百万円の収入)となりました。受取手形及び売掛金、たな資産の増加などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億7千万円の支出(前年同期は2億6千2百万円の収入)となりました。有形固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億4千万円の収入(前年同期は7億2千3百万円の支出)となりました。有利子負債の増加などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、12億7千6百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった、重機(上海)工業有限公司(中国上海市)の加工設備の増設につきましては、平成22年7月に完了しました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,370,899	129,370,899	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	129,370,899	129,370,899	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	—	129,370	—	15,950	—	—

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社から平成23年1月11日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	749	0.58
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House, 1 St. Martin's-le-Grand London EC1A 4NP, UK	1,816	1.40
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	877	0.68

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 144,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	128,831,000	128,831	普通株式
単元未満株式	395,899	—	普通株式
発行済株式総数	129,370,899	—	—
総株主の議決権	—	128,831	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式100株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2-11-1	144,000	—	144,000	0.11
計	—	144,000	—	144,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	219	183	218	176	161	169	148	155	158
最低(円)	168	146	152	145	125	128	126	121	143

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 工業用ミシン事業部長	常務取締役 工業用ミシン事業部長兼 営業本部長	山口 伸治	平成22年7月21日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,245	8,348
受取手形及び売掛金	※4 17,543	13,153
有価証券	—	6
商品及び製品	24,240	20,064
仕掛品	4,889	4,724
原材料及び貯蔵品	6,493	4,508
その他	4,010	6,140
貸倒引当金	△1,000	△1,095
流動資産合計	64,421	55,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 18,329	※1 19,683
土地	7,510	7,584
その他（純額）	※1 5,196	※1 5,643
有形固定資産合計	31,036	32,911
無形固定資産	1,885	2,302
投資その他の資産		
その他	10,113	11,592
貸倒引当金	△838	△1,576
投資その他の資産合計	9,275	10,015
固定資産合計	42,197	45,229
資産合計	106,618	101,081
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,517	11,003
短期借入金	※3 42,141	※3 42,197
1年内償還予定の社債	540	540
未払法人税等	579	133
賞与引当金	396	683
その他	6,070	5,579
流動負債合計	66,245	60,137
固定負債		
社債	90	120
長期借入金	※3 20,496	※3 21,915
退職給付引当金	6,447	6,541
役員退職慰労引当金	169	387
その他	2,614	1,293
固定負債合計	29,817	30,257
負債合計	96,063	90,395

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
資本剰余金	—	8,976
利益剰余金	1,249	△8,839
自己株式	△58	△57
株主資本合計	17,141	16,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	16
繰延ヘッジ損益	△113	△99
為替換算調整勘定	△6,825	△5,523
評価・換算差額等合計	△6,836	△5,605
少数株主持分	249	261
純資産合計	10,555	10,686
負債純資産合計	106,618	101,081

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	39,727	66,273
売上原価	34,531	50,230
売上総利益	5,196	16,043
販売費及び一般管理費	※1 16,120	※1 15,623
営業利益又は営業損失(△)	△10,923	419
営業外収益		
受取利息	137	98
受取配当金	215	123
為替差益	333	844
その他	686	467
営業外収益合計	1,373	1,534
営業外費用		
支払利息	849	973
シンジケートローン手数料	392	47
その他	65	69
営業外費用合計	1,306	1,090
経常利益又は経常損失(△)	△10,857	863
特別利益		
固定資産売却益	51	1,921
関係会社減資に伴う為替差益	181	—
その他	67	84
特別利益合計	300	2,005
特別損失		
固定資産除売却損	95	43
減損損失	124	134
投資有価証券評価損	151	223
その他	374	133
特別損失合計	746	535
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,303	2,334
法人税、住民税及び事業税	△4,505	729
法人税等調整額	4,096	490
法人税等合計	△409	1,219
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,114
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,878	1,112

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,374	22,910
売上原価	13,367	17,495
売上総利益	2,006	5,415
販売費及び一般管理費	※1 5,476	※1 5,147
営業利益又は営業損失(△)	△3,469	268
営業外収益		
受取利息	26	35
受取配当金	58	17
受取手数料	13	—
為替差益	84	485
その他	235	134
営業外収益合計	417	672
営業外費用		
支払利息	262	327
その他	8	28
営業外費用合計	270	355
経常利益又は経常損失(△)	△3,322	584
特別利益		
固定資産売却益	24	27
投資有価証券評価損戻入益	—	67
関係会社清算益	48	—
その他	7	0
特別利益合計	80	95
特別損失		
固定資産除売却損	80	17
投資有価証券評価損	17	—
その他	19	—
特別損失合計	117	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,360	663
法人税、住民税及び事業税	△1,520	191
法人税等調整額	1,547	△6
法人税等合計	27	185
少数株主損益調整前四半期純利益	—	478
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,383	471

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,303	2,334
減価償却費	2,629	2,784
減損損失	124	134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67	△751
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25	△90
賞与引当金の増減額(△は減少)	△463	△284
受取利息及び受取配当金	△352	△222
支払利息	849	973
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	—	△1,877
投資有価証券評価損益(△は益)	151	223
売上債権の増減額(△は増加)	1,687	△6,021
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,159	△8,080
仕入債務の増減額(△は減少)	2,325	5,740
未払消費税等の増減額(△は減少)	△615	△56
割引手形の増減額(△は減少)	△184	589
その他	△2,974	4,896
小計	939	292
利息及び配当金の受取額	350	221
利息の支払額	△842	△943
事業再編による支出	※2 △705	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	982	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	724	△644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,861	△2,358
有形固定資産の売却による収入	97	2,569
その他	△42	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,806	366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,164	△808
長期借入れによる収入	11,219	8,937
長期借入金の返済による支出	△6,094	△8,984
社債の償還による支出	△30	△30
配当金の支払額	△5	△4
セールアンド割賦バック取引による収入	—	1,730
セールアンド割賦バック債務返済による支出	—	△74
その他	97	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,021	541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△412
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,098	△148
現金及び現金同等物の期首残高	8,925	8,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,826	※1 8,143

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において、連結子会社であったJUKI宮崎精密㈱は、第1四半期連結会計期間において当社への吸収合併により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 33社</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「事業再編による支出」(当第3四半期連結累計期間13百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めていた「有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)」は43百万円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2	経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
3	未実現損益の消去 四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しております。
4	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当期の経営環境等の変化による影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,485百万円 2 受取手形割引高 755百万円 ※3 財務制限条項 借入金のうち、28,740百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。 ※4 四半期末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 166 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,648百万円 2 受取手形割引高 166百万円 ※3 財務制限条項 借入金のうち、25,290百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※1 販管費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。 給与手当 5,443百万円 賞与引当金繰入額 208 退職給付費用 893	※1 販管費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。 給与手当 5,113百万円 賞与引当金繰入額 226 退職給付費用 475

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
※1 販管費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。 給与手当 1,828百万円 賞与引当金繰入額 186 退職給付費用 260	※1 販管費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。 給与手当 1,673百万円 賞与引当金繰入額 198 退職給付費用 155

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,015百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △188 〃 現金及び現金同等物 6,826百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 8,245百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △101 〃 現金及び現金同等物 8,143百万円
※2 事業再編による支出は工業用マシン事業等の生産体制の再編等によるものであります。	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	129,370,899

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	148,361

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	工業用 ミシン 事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	家庭用 ミシン 事業 (百万円)	電子・ 精密機 器事業 (百万円)	精密鑄造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,724	3,771	525	505	573	273	15,374	—	15,374
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	148	59	104	4	13	83	413	(413)	—
計	9,872	3,831	629	509	587	357	15,787	(413)	15,374
営業利益又は 営業損失(△)	△1,642	△1,059	△86	39	△59	△24	△2,831	(638)	△3,469

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	工業用 ミシン 事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	家庭用 ミシン 事業 (百万円)	電子・ 精密機 器事業 (百万円)	精密鑄造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,563	7,616	1,691	1,786	2,097	972	39,727	—	39,727
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	325	193	319	99	29	217	1,185	(1,185)	—
計	25,889	7,810	2,011	1,885	2,126	1,189	40,913	(1,185)	39,727
営業損失(△)	△5,128	△3,729	△328	△58	△63	△91	△9,400	(1,523)	△10,923

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業用ミシン事業 工業用ミシン
- (2) 産業装置事業 チップマウンター
- (3) 家庭用ミシン事業 家庭用ミシン
- (4) 電子・精密機器事業 アミューズメント機器、IT関連機器等
- (5) 精密鑄造事業 ロストワックス製品、MIM (Metal Injection Molding =
金属粉末射出成型法) 製品
- (6) その他 金型、プレス加工製品等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,543	1,260	9,149	1,420	15,374	—	15,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,827	101	1,657	21	7,609	(7,609)	—
計	9,371	1,362	10,806	1,442	22,983	(7,609)	15,374
営業利益又は 営業損失(△)	△3,150	△156	90	△163	△3,380	(88)	△3,469

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,118	3,269	21,603	3,736	39,727	—	39,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,294	145	3,701	70	18,211	(18,211)	—
計	25,413	3,415	25,304	3,806	57,939	(18,211)	39,727
営業損失(△)	△9,175	△350	△864	△214	△10,604	(319)	△10,923

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国

(2) アジア …… 中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州 …… ドイツ、ポーランド、イタリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,290	9,507	1,529	49	12,376
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	15,374
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	61.8	10.0	0.3	80.5

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,330	22,420	4,079	83	29,913
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	39,727
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	56.4	10.3	0.2	75.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米州・・・米国

(2)アジア・・・中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧州・・・ドイツ、イタリア

(4)その他・・・南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、主に工業用ミシンの生産・販売を行っている「工業用マシン事業」、主にチップマウンターの生産・販売を行っている「産業装置事業」、主に家庭用ミシンの生産・販売を行っている「家庭用マシン事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	工業用ミ シン事業	産業装置 事業	家庭用ミ シン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,163	17,793	2,294	61,251	5,022	66,273	—	66,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	420	1,501	21	1,943	1,599	3,543	△3,543	—
計	41,584	19,294	2,316	63,195	6,621	69,817	△3,543	66,273
セグメント利益	959	484	12	1,456	577	2,033	△1,170	863

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鋳造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,170百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,147百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	工業用ミ シン事業	産業装置 事業	家庭用ミ シン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,559	5,823	743	21,126	1,784	22,910	—	22,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	1,313	3	1,424	496	1,921	△1,921	—
計	14,667	7,136	747	22,550	2,281	24,831	△1,921	22,910
セグメント利益又は損失 (△)	341	41	△14	368	288	656	△71	584

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△71百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△72百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
支払手形及び買掛金	16,517	16,517	—	(注)

(注) 支払手形及び買掛金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米ドル	17,375	390	390
	ユーロ	6,380	252	252
	米ドル (ユーロ買)	431	△0	△0
合計		24,187	642	642

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 3,190百万円

四半期連結貸借対照表計上額 2,932百万円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
79.75円	80.66円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 84.18円	1株当たり四半期純利益 8.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△10,878	1,112
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△10,878	1,112
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,232	129,226

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 26.18円	1株当たり四半期純利益 3.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△3,383	471
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△3,383	471
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,231	129,225

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

JUKI株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

JUKI株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清原 晃

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員経理センター長 大竹 義博

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清原晃及び当社執行役員経理センター長大竹義博は、当社の第96期第3四半期(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

